

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 関根 紀幸
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 関根 紀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	1,641,218	1,266,791	1,999,914
経常損益(は損失) (千円)	85,511	270,986	228,336
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	89,400	272,747	198,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,616	273,285	207,452
純資産額 (千円)	352,564	28,557	244,728
総資産額 (千円)	3,931,015	2,563,924	2,955,900
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	5.54	16.90	12.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.0	1.1	8.3

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	7.57	5.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第43期第3四半期連結累計期間及び第44期第3四半期連結累計期間、第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度までに4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

前連結会計年度までに三重工場の閉鎖、人員の合理化、外注業務の内製化等によるコスト削減を推し進めるとともに、新商品開発事業の売却による損失の最小化、三重工場及び桃生工場等の遊休資産売却による借入債務の圧縮を実行いたしました。しかし、当第3四半期連結累計期間においては、コスト削減等の効果は現れてはいるものの、売上高が低調に推移したため、営業損失202百万円、経常損失270百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する四半期純損失272百万円を計上するに至っております。また、自己資本は28百万円の債務超過となり依然として厳しい状況で推移しております。

そのような状況を受け、当社は、平成30年9月末から平成30年11月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

既存のガラス基板事業については、顧客ニーズを深耕するための営業活動を強化し、受注拡大に向けた試作開発を進めるとともに、外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を継続実施することで、収益力の維持・改善を推進しております。

既存技術・設備を活用しながら事業領域を拡大すべく、新たなビジネス展開の検討と関係事業者間との調整を進めております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等によるリスクがある状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、経営改革施策によるコスト削減等の効果は現れてはいるものの、前年から引き続き受注が低迷したことから売上は低調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,266百万円（前年同四半期比22.8%減）に、営業損失は202百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）に、経常損失は270百万円（前年同四半期は経常損失85百万円）に、親会社株主に帰属する四半期純損失は272百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失89百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、経営改革施策によるコスト削減等の効果は現れてはいるものの、前年から引き続き受注が低迷したことから売上は低調に推移し、売上高は1,043百万円（前年同四半期比28.8%減）に、セグメント損失は184百万円（前年同四半期セグメント利益は1百万円）となりました。

〔産業用機械事業〕

産業用機械事業は、売上高は164百万円（前年同四半期比28.9%増）に、セグメント損失は1百万円（前年同四半期セグメント損失は7百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、売上高は89百万円（前年同四半期比83.0%増）に、セグメント損失は12百万円（前年同四半期セグメント損失は15百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて391百万円減少し、2,563百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより361百万円減少し、765百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより30百万円減少し、1,798百万円となりました。

負債は、未払金の減少などにより118百万円減少し、2,592百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う株主資本の減少により273百万円減少し、28百万円の債務超過となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等

1 [事業等のリスク] に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	16,143,170	-	80,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,135,700	161,357	-
単元未満株式	普通株式 6,670	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,357	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳 武鎗字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,528	167,978
受取手形及び売掛金	1, 2 654,478	1, 2 391,189
商品及び製品	32,212	15,390
仕掛品	23,409	30,163
原材料及び貯蔵品	125,413	111,059
その他	62,536	50,038
貸倒引当金	591	552
流動資産合計	1,126,986	765,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	628,786	586,817
機械装置及び運搬具(純額)	147,724	141,068
土地	951,403	951,403
その他(純額)	10,065	17,801
有形固定資産合計	1,737,979	1,697,091
無形固定資産	56,277	66,584
投資その他の資産	3 34,656	3 34,980
固定資産合計	1,828,914	1,798,657
資産合計	2,955,900	2,563,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 79,652	2 61,112
短期借入金	2,087,498	2,087,498
1年内返済予定の長期借入金	1,440	-
未払金	155,062	99,363
未払法人税等	42,848	3,386
その他	28,904	23,680
流動負債合計	2,395,405	2,275,041
固定負債		
長期借入金	268,131	267,341
繰延税金負債	977	749
役員退職慰労引当金	33,410	35,360
退職給付に係る負債	13,057	13,989
その他	190	-
固定負債合計	315,767	317,440
負債合計	2,711,172	2,592,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	80,000
資本剰余金	6,335,992	219,563
利益剰余金	10,978,986	329,570
自己株式	411	411
株主資本合計	242,329	30,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,398	1,860
その他の包括利益累計額合計	2,398	1,860
純資産合計	244,728	28,557
負債純資産合計	2,955,900	2,563,924

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,641,218	1,266,791
売上原価	1,335,415	1,202,055
売上総利益	305,803	64,735
販売費及び一般管理費	320,985	266,747
営業損失()	15,182	202,012
営業外収益		
受取利息	328	294
受取配当金	313	290
不動産賃貸料	11,492	14,917
補助金収入	1,415	-
受取補償金	36,594	-
その他	3,547	6,798
営業外収益合計	53,692	22,301
営業外費用		
支払利息	67,314	52,042
支払手数料	35,877	26,187
その他	20,830	13,044
営業外費用合計	124,021	91,275
経常損失()	85,511	270,986
特別利益		
固定資産売却益	8,723	166
投資有価証券売却益	-	2,532
退職給付引当金戻入額	44,216	-
事業譲渡益	48,096	-
特別利益合計	101,036	2,699
特別損失		
固定資産除却損	507	5
減損損失	29,205	-
事業構造改善費用	65,404	-
特別損失合計	95,117	5
税金等調整前四半期純損失()	79,593	268,292
法人税、住民税及び事業税	7,576	4,455
法人税等調整額	2,231	-
法人税等合計	9,807	4,455
四半期純損失()	89,400	272,747
親会社株主に帰属する四半期純損失()	89,400	272,747

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	89,400	272,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	537
退職給付に係る調整額	10,360	-
その他の包括利益合計	10,215	537
四半期包括利益	99,616	273,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,616	273,285

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度までに4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

前連結会計年度までに三重工場の閉鎖、人員の合理化、外注業務の内製化等によるコスト削減を推し進めるとともに、新商品開発事業の売却による損失の最小化、三重工場及び桃生工場等の遊休資産売却による借入債務の圧縮を実行いたしました。しかし、当第3四半期連結累計期間においては、コスト削減等の効果は現れてはいるものの、売上高が低調に推移したため、営業損失202百万円、経常損失270百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する四半期純損失272百万円を計上するに至っております。また、自己資本は28百万円の債務超過となり依然として厳しい状況で推移しております。

そのような状況を受け、当社は、平成30年9月末から平成30年11月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

既存のガラス基板事業については、顧客ニーズを深耕するための営業活動を強化し、受注拡大に向けた試作開発を進めるとともに、外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を継続実施することで、収益力の維持・改善を推進しております。

既存技術・設備を活用しながら事業領域を拡大すべく、新たなビジネス展開の検討と関係事業者間との調整を進めております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	- 千円	271,130千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	7,140千円	4,415千円
支払手形	15,122	9,718

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	28,593千円	28,593千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	103,963千円	84,157千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年3月22日開催の第43回定時株主総会決議に基づき、平成30年5月13日付で、資本金4,805,734千円及び資本準備金5,525,381千円をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金10,922,163千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充ちいたしました。

なお、株主資本の合計金額に、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス基板	産業用機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,466,527	125,962	1,592,490	48,728	1,641,218	-	1,641,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,531	1,531	-	1,531	1,531	-
計	1,466,527	127,494	1,594,022	48,728	1,642,750	1,531	1,641,218
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,925	7,053	5,127	15,377	20,505	5,323	15,182

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新商品開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	ガラス基板	その他	全社・消去(注)	四半期連結財務諸表 計上額
減損損失	44,229	-	15,024	29,205

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス基板	産業用機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,043,930	133,674	1,177,604	89,186	1,266,791	-	1,266,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30,697	30,697	-	30,697	30,697	-
計	1,043,930	164,371	1,208,301	89,186	1,297,488	30,697	1,266,791
セグメント損失()	184,219	1,375	185,594	12,705	198,299	3,712	202,012

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新商品開発事業等を含んでおります。

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月 30日)
1 株当たり四半期純損失金額	5円54銭	16円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	89,400	272,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)	89,400	272,747
普通株式の期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 前第3 四半期連結累計期間及び当第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社倉元製作所
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度までに4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても親会社株主に帰属する四半期純損失272百万円を計上したことにより、自己資本は28百万円の債務超過になるとともに、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況にある。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。